

2026 年度（令和 8 年度）
事業計画書

－ 2026 年 3 月 23 日 －

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

I. 研究事業	1
1. 研究事業の指針	1
2. 研究事業の目標	1
3. 自主研究事業	2
(1) 文化芸術と科学の対話の構築	2
(2) 社会課題の変容に対応する学術の新たな布置の探求	3
(3) 横断数理科学の新規開拓	4
4. 知の循環（市民交流）	5
(1) 市民交流「アート茶会(仮称)」の試み	5
(2) 講演会「IIAS 交流の会(仮称)」	6
(3) 新しい形式の研究報告書	6
(4) 人材育成（ジュニア向けプログラム）	6
5. その他の研究活動及び取り組み	6
(1) 「全国キャラバン 3QUESTIONS」の継続	6
(2) 文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」など外部資金の獲得に向けた取り組み	7
(3) 研究企画推進会議のあり方についての見直し	7
6. 従来の交流事業に係る運営方針の見直し	7
(1) ゲーテの会	8
(2) meta 鼎談	8
(3) 交流活動に係る情報発信	8
7. 広報活動	8
8. 地域連携	8
(1) 「けいはんな学研都市第 5 期ステージプラン」への貢献	9
(2) けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議への貢献	9
(3) その他けいはんな学研都市関連事業への貢献	9
II. 法人運営	9
1. 法人ガバナンスの強化及び組織体制の再構築	9
2. 財源確保の多元化の推進	9
3. 資産運用	10
4. 高等研施設の利用促進	10
III. 2026 年度（令和 8 年度）財務・収支計画	11
1. 経常収益	11
2. 経常費用	11
3. 経常増減額	11

公益財団法人国際高等研究所

2026 年度（令和 8 年度）事業計画

I. 研究事業

国際高等研究所（以下「高等研」）において、2025 年 10 月 1 日付にて第 9 代西尾章治郎所長が就任し、併せて 3 名の副所長が任命され、新たな研究所運営体制が始動した。

2026 年度は、2025 年度下半期中期計画の策定及び諸準備を経て、新研究所運営体制下において本格的な研究事業活動をスタートさせる。

1. 研究事業の指針

高等研は、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念とし、1984 年に創設された。以来高等研では、学問分野の壁を越えて、以下の運営方針のもと、社会と学問が直面する諸課題に関する学際的研究を進めている。

- ・ 国際的な研究機関であること
- ・ 先進的な分野・課題を選んで基礎的な研究を行うこと
- ・ 研究課題と研究者が固定しないようにすること
- ・ 産業界と協力すること

高等研は現在に至るまで、文系・理系を問わず学問全般を対象とし、かつ研究分野・課題・研究者を固定せず、その時々的重要知識のハブとしての機能を果たし、国際的研究機関であることを目指している。このような研究所のあり方は、現代の社会・学問の目まぐるしい流動的変遷に対応する研究所体制であり、欧州・米国・中国で新設・運営されている有力研究所の形式とも合致するものである。

今後もこれらの運営方針を遵守しつつ、SDGs の達成目標年である 2030 年、さらにその先も見据えた活動方針として、“Building Bridges Beyond 2030”を掲げる。「けいはんな万博 2025」により、「けいはんな学研都市」で産官学民が横串に繋がるという得難いソフトレガシーが生まれた。これを発展させ、中核的学術研究機関として多様なステークホルダーとの間で橋を架け、創造的かつ国際的な基礎研究の推進に貢献する。

2. 研究事業の目標

「すべての宗教、芸術、科学は、同じ一つの木の枝である（All religions, arts and sciences are branches of the same tree）」

これは、アルベルト・アインシュタインの言葉である。「同じ一つの木の枝」という科学

や芸術の在り方を問い、進行しつつある知の多様化、過度な専門化を、再度「つなぐ」試みに取り組む。その際、関西ならではの発想を大事にしながら「知の面白さ」を追及し、現在流行している研究や主流の取り組みではなく、面白く深みのある研究の推進に尽力する。

新たな研究所運営体制のもと、研究機能の刷新と一層の飛躍を目指す今、志すは現代の「知の梁山泊」である。

3. 自主研究事業

2026 年度の研究事業活動―自主研究―については、人間活動に資する基幹的学問としての哲学、数理科学及び芸術を視野に、2026 年度より以下の 3 つの自主研究プロジェクトを、副所長のもとに設置する。

- ・文化芸術と科学の対話の構築（赤松玉女副所長）
- ・社会課題の変容に対応する学術の新たな布置の探求（小林傳司副所長）
- ・横断数理科学の新規開拓（山田道夫副所長）

(1) 文化芸術と科学の対話の構築

これまで、科学は「客観的な真理」を追い求め、芸術は「主観的な表現」を重んじるものとして、別々の文脈で語られる傾向があったが、現代社会が直面する複雑な状況に対しては、単一の視点だけでは十分な解は得られない。そこで本研究では、文化芸術と科学との対話を通じて、互いの思考プロセスに学び合い、人間の営みの根底にある芸術の可能性を探る。

芸術家が制作に向かう時、また科学者が研究を進める時、そこには「観察と思索を往復するプロセス」が存在する。この「観察」と「思索」の循環に着目し、芸術家と科学者が思考過程を共有する場をつくり、観察と思索の往復から芸術と科学をつなぐ試みを行う。その際、いわゆる「アート思考」といった観念的な手法に留まらず、高等研という研究の場に芸術の制作現場自体を迎え入れることにより、実践に根ざした相互関係の構築を試みる。

2026 年度は、所内外の研究者や関係者が「アートと高等研の出会い」を実体験するフェーズとし、2027 年度以降の本格的なアーティスト・イン・レジデンスや、芸術実技系の若手研究者を中心とする研究合宿の実施に向けた土台作りの年度と位置付ける。

1) パイロット・レジデンス

2027 年度に実施予定の本格的な国際レジデンスに向けた、試行的実践を行う。アーティスト・イン・レジデンスは、芸術家が一定期間ある場所に滞在し、制作を行う仕組みである。その過程でワークショップやディスカッションを行い、対話や議論を深めていく。

高等研に日常的な相互関係構築の環境をつくることで、科学的知見が芸術的表現を刺激し、芸術的感性が科学的問いを深めることができる。その往復を通じて、従来の専門分野の枠を越えた視点が生まれることを期待する。

2026 年度は、二人の芸術家からなる「副産物産店」の滞在を予定している。「副産物産店」は作品制作を通し資材を循環させ、「ものの価値や可能性」について考えるプロジェクトである。

2) 研究と表現のあわせ —新しい報告のカタチ—

研究成果報告書や情報発信のあり方において、芸術・表現を取り入れた新たな伝達形式の可能性を探る。単なるデザイン調整や表層的な装飾ではなく、研究と芸術が互いに刺激し合う表現として構想し、共創を試みる。同じテーマについて表現と研究との狭間に互いの発見があることを期待する。共創の対象は、高等研リーフレット(2026.3)、パンフレット、Annual Report、自主研究報告書などが候補となっている。

(2) 社会課題の変容に対応する学術の新たな布置の探求

近年注目され、日本でも取り組みが始まっている ELSI/RRI 研究の背景を探り、学術の変容とその未来を探る。(ELSI: Ethical, Legal and Social Issues/RRI: Responsible Research and Innovations)

21 世紀初頭以降、学術は従来の「真理探究」だけでなく、「社会課題の解決」や「イノベーションへの貢献」を重視する方向へと変容してきた。ELSI や RRI もこの流れの中で位置づけられる。社会的・政策的課題への科学的助言の需要増大や、成果主義的発想に基づく公共投資の広がり、学術の「利用」への関心の高まりを示している。こうした変遷の背景を考察するとともに、伝統的な真理探究とのバランス、そして将来の学術の在り方を検討したい。

学術の「利用」への関心が高まった要因を歴史的に検討することに着手し、同時に、VUCA (Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity)、「複雑困難事例(Complex and Difficult Cases)」、「システミックリスク(Systemic Risk)」、「厄介な問題(wicked problem)」などと呼ばれる社会的課題の変容を解明する。他方、20 世紀末から生まれてきた新興科学技術(emergent technologies)の学術的特性、第四の科学とも呼ばれる「データ駆動型科学」の特性など、新たな学術の意義を検討したい。

社会的課題の変容と学術の目的の変化、新たな学術の出現を俯瞰的に把握し、現代の「百科全書」ともいふべき学術の見取り図を作成することを目指す。本研究は、外部研究者からなる複数の研究グループにより実施する。その際、副所長が中心となり研究のコーディネートを行う。研究グループの候補は以下の通りである。

1) 安全研究の新展開（仮題）（菅原慎悦プロジェクト）

かつて高等研では、村上陽一郎氏を主査として総合的・学際的なプロジェクト「安全学」の構築を試みた。この時の研究は「生命・医療」、「都市」及び「国際政治」を取り上げて安全の問題を扱い、よりメタな観点での「安全学」の構築を目指したものであるが、高等研での取り組み以降、多様な事故や震災を経験し、リスク論研究、安全研究、技術哲学などがグローバルに進展してきた。今回はこのような過去の研究の蓄積を踏まえつつ、現代的な「安全学」の展開を図りたい。

ここでは「直接的な実験や観察が困難な事例」の安全性をどのように考えるかを問う。更にはこのような事例に関する「科学的知識」に基づいて、社会的意思決定をどのように行うか（社会技術的確信の形成）を課題とする。

2) 「過去」の使用と誤使用（仮題）（橋本伸也プロジェクト）

「過去」は事実の集積だけでなく、自己形成のために編集・創作された「物語」の側面を持つ。この「物語」が政治的に統制・悪用されると、集団間の敵意や紛争（記憶の戦争）を招きかねない。本研究は、歴史学や心理学等の知見を統合し、なぜ過去が「誤使用」され争いの火種になるのか、そのメカニズムの解明を目指す。

(3) 横断数理科学の新規開拓

諸学問の基礎をなす数理科学の深化および多彩な学問領域との連携を探る。高等研の基本理念である「何を研究するかを研究する」という言葉は、「けものみち」しかない領域に踏み込む活動を指しており、既存の研究機関では実施の難しいこれら未踏分野の実験的・冒険的研究が拓く学問への期待を語っている。本研究では、この理念に則って、数学・生物学・情報学など理系分野における数理的手法の深化を目指すとともに、特に、従来数理的研究が乏しかった文学・歴史学・考古学・地理学などの文系分野への多様な数理的アプローチを探り、数理科学の学問的視野をこれら未踏分野に拡大する。

2026年度は、未踏分野への数理科学的アプローチに挑戦している研究者を集めた共同討議によって、現状把握と情報交換を行い新しい数理科学的手法の開発を進める。具体的には以下の分野・研究集会の実施を計画・企画している。なお、各研究集会については、出来るだけ、一般市民を対象とする講演会において研究の最前線について講演していただくことを期待している。

1) 人口と環境の数理地理モデリング

人文地理学を含む地理的現象について数理モデリングを通して研究する「数理地理モデリング」分野の研究集会を行う。京都大学数理解析研究所との連携協定に基づき、従来から実施されてきた数理解析研究所の共同利用事業の研究会を、高等研との共同開催とするものである。2026年秋に、香川大学等と協力し2日にわたり実施予定で、参加者数は20～30名の見込みである。

例年、文学・歴史学・考古学などの文系分野への新しい数理的アプローチが議論されており、2026 年度はさらにサイエンスオブサイエンスの現状ならびに AI 活用による研究支援について、論点整理・課題共有を行うことが企画されている。

2) ハビタブル惑星

本研究会は宇宙生物学とも関連するもので、系外惑星におけるハビタブル環境（生命居住可能領域）を中心に、理論・観測の両側面から惑星表層環境を議論する。太陽系内惑星・衛星や地球古気候からも多角的に惑星表層環境を、比較惑星学的に捉えることで、生命の育みうる「我々の環境」の成立・進化を包括的に理解することを目的とする。2027 年 2 月頃に 2～3 日間実施予定で、参加者数は 20～30 名の見込みである。

本研究会は、これまで神戸大学惑星科学センター(CPS)と自然科学研究機構アストロバイオロジーセンター(ABC)の共催として行われてきたもので、ハビタブル惑星理論研究の基盤構築に大きく寄与してきた。2027 年度以後についても高等研における開催を検討中である。

3) 表現論シンポジウム

純粋数学の表現論分野における国内の代表的な研究集会である。参加者数は約 70 人と想定され、例年海外からの参加者数人を含んで行われる。2025 年度は 11 月に神奈川工科大学 IT エクステンションセンターで実施された。2026 年度は 11 月 23 日（月・祝）～26 日（木）に高等研にて開催予定である。

4) 検討中の研究プログラム

① モンスーンアジアの水文気候学：数理モデルと実測データの環境史的アプローチ

JST・JICA の SATREPS による「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」のプロジェクトの一部として行う研究集会。バングラデシュにおける高精度洪水予測システムの開発・実装。また地域研究と関連して、木津川域における水文気候学を扱う国際研究集会である。2026 年度から 3 年間、毎年度 1 回の開催を検討中。

② シンプレクティック幾何学

純粋数学、特に幾何学の一分野の国際研究集会を検討中。

4. 知の循環（市民交流）

新たな研究事業の開始にともない、従来の交流事業に替わる自主研究を起点とした交流プログラムを実施する。研究内容を表現・発信し、対話の過程で生まれた気づきを研究にフィードバックする。こうした知の循環の中で発展する研究活動を目指す。

（1）市民交流「アート茶会(仮称)」の試み

茶道の形式や作法に重きを置くのではなく、「茶室」という心と感覚が開いた場を共有することで、芸術と科学の出会いや対話、地域・来訪者との緩やかな接点を作り出すこ

とを目的とした市民交流プログラム「アート茶会(仮称)」を試みる。

芸術家や科学者による新たな表現に触れることは、「自分自身への問いのきっかけ」となりうる。参加者一人ひとりが、自らの感覚や価値観を見つめ直す機会を提供する。こうした体験を通じて生まれる対話こそが、高等研が目指す知の循環の実践と捉えている。

(2) 講演会「IIAS 交流の会(仮称)」

個々の自主研究について、研究内容を市民に分かりやすく説明する講演会「IIAS 交流の会(仮称)」を実施する。さらに横断数理科学については、個別の研究課題以外の領域にまで踏み込んで、挑戦的・冒険的研究（「けものみち」しかない領域の研究）から見える世界を紹介する。

(3) 新しい形式の研究報告書

従来の研究集会報告書は、集会実施の証拠文書としての性格に傾き、非専門家には可読性が低く、専門家にとっても専門誌の論文に比べ研究資料としての価値は必ずしも高くないことが多い。

2026 年度には、科学者と芸術家の対話的協働により、新しい形式の研究報告書を制作する。専門家が見る科学と非専門家が見る科学の交差から、両者の一致点・相違点の可視化を図り、研究そのものや研究成果の受容の多様さを表現する。

(4) 人材育成（ジュニア向けプログラム）

VUCA の時代(＊)、世界情勢が目まぐるしく変化する時代に対応出来る、「考える力」、「自ら問いを作れる力」を育む人材育成のあり方を検討し、2027 年度の実施に向けた準備作業を行う。

＊：変動性・不確実性・複雑性・曖昧性が高まり、将来の予測が困難な現代社会を指す。

5. その他の研究活動及び取り組み

(1) 「全国キャラバン 3QUESTIONS」の継続

「全国キャラバン 3QUESTIONS」は、研究者が「研究テーマ・研究内容・皆への問いかけ」の 3 項目と、それらを象徴する 1 枚の写真の、合計 4 枚のポスターを展示する研究発表集会である。「学際共創の方法」そのものを開発し、学術界の新たな文化の醸成を目指している。

2024 年 3 月の中国地区を皮切りに、北海道、東海、北信越、四国、九州・沖縄、東北、関東を巡り、昨年 12 月の関西地区をもって、全 9 地区の開催を終えている。この間、760 名の研究者のポスター発表と、のべ 2642 名の来場者があった。開催後は、地区ごとの報告冊子『となりの研究者』を発刊している。

高等研は創設以来、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」という理念を掲げる。研究者個人にとって「何を研究するか」は根源的な問いであるが、それを組織として追究するとはどういうことかを、40年にわたり模索し、実践を続けてきた。これまで実施した研究活動の多くは「テーマ先行型」であり、高等研の理念に照らし何らかの具体的なテーマを設定したものであるのに対し、「全国キャラバン 3QUESTIONS」は、テーマそのものを磨き合う「テーマ探究型」の活動である。「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ための方法自体を追究する試みと言えよう。

2026年度は、「全国キャラバン 3QUESTIONS」全国大会（10月、東京開催を予定）の実施などを通し、これまで培った人的繋がりを基に横断的な対話の機会をつくり、「何を研究すべきかを研究する」の深化を図ることとする。本研究活動は、3QUESTIONS 自体が公募要素を含んでおり、社会の公益に資する観点からも継続する。

(2) 文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」など外部資金の獲得に向けた取り組み

高等研の財政状況に鑑み、充実して円滑な事業運営を図るため、寄付金を含む積極的な外部資金の獲得に取り組むと共に、研究費の管理・監査体制の整備を行う。

2026年度は文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の申請を行う。本補助金は、1995年度から2017年度にかけて交付実績がある。過去の評価内容を吟味した上で、申請に向けた準備作業を行い、2027年度からの再交付を目指す。

(3) 研究企画推進会議のあり方についての見直し

研究企画推進会議は所長の諮問機関である。研究活動の方向性や高等研の中長期計画を検討する過程などで、所長から当該会議に対し助言や提言を求めることが可能である。2015年度に設置され、現在は、榊裕之議長（奈良国立大学機構理事長）と5名の委員から構成される。

2025年4月に委嘱した委員の任期は、2027年3月までとなっている。新たな研究所運営体制が発足したことを踏まえ、当該会議体の役割や運営方法の見直しを行うこととする。

6. 従来の交流事業に係る運営方針の見直し

高等研における研究事業とともに、一方の事業の柱として定着していた交流事業については、理事会・評議員会での貴重なご指摘を踏まえた新体制下の新たな事業運営方針に基づいてさらに深化させる。但し、従来の交流事業については移行期間として(2026年6月まで)、以下の交流事業は予定通り実施する。

(1) ゲーテの会

- ◇テーマ：「人間論」－唯識こころの哲学－
- ◇開催日：2026年5月15日(金) 18:00-20:00
- ◇登壇者：多川 俊映 興福寺 事務老院

(2) meta 鼎談

- ◇テーマ：「人間論」－意識・無意識の謎を探る－
- ◇開催日：2026年6月20日(土) 14:00-17:00
- ◇登壇者：(哲学) 出口 康夫 京都大学大学院文学研究科 教授
(科学) 渡邊 正峰 東京大学大学院工学研究科 准教授
(芸術) 赤松 玉女 国際高等研究所 副所長

(3) 交流活動に係る情報発信

従来の交流活動で紹介されてきた知見を広く一般に公開する取組みは、「交流活動の資料公開」として、2023年12月に開始し、2025年10月30日時点での公開件数は、ゲーテの会ブックレット42件、ジュニアセミナーテキスト30件となっている。2026年度も残件について、引き続き公開を継続することとする。

7. 広報活動

社会に向けた積極的な成果の発信は、高等研全体の重要な課題である。2026年度においては、これまでの広報活動の在り方を再評価し、効率・効果的な広報展開を実施する。また、高等研の事業活動を広範に訴求し対外的な評価を上げることで、更なる寄付や外部資金獲得に繋げる努力を行うこととする。

具体的には、高等研事業内容・研究内容の視認性を高め、認知度を向上させるために芸術家と協働し、ホームページリニューアル、パンフレット・リーフレット新作、アニユアルレポートの見直しに取り組む。

8. 地域連携

高等研がけいはんな学研都市における中核的学術研究機関として設立された経緯を踏まえ、産業界、官界、学界、公的研究機関及び住民との連携を通じて、独創的かつ創造的な基礎研究及び学際的視点に立ったイノベーションの創出を目指し、持続可能社会実現に資する学術的貢献を図ることとする。

(1) 「けいはんな学研都市第 5 期ステージプラン」への貢献

関西文化学術研究都市推進機構などの関係機関、関西経済連合会及び京都府等の関係自治体、さらには関係省庁などに協力して、「けいはんな万博 2025 レガシー」イベント、「ポスト万博シティー」への取組みを含む「けいはんな学研都市第 5 期ステージプラン」の実現に向け、貢献を図ることとする。

(2) けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議への貢献

高等研第 9 代所長に就任した西尾章治郎所長は、松本前所長から「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」の座長を引継いだ。大学・研究機関を、産業界、官界などと「Building Bridges」（橋渡し）し、実効性のある会議体として機能するように貢献することとする。

(3) その他けいはんな学研都市関連事業への貢献

けいはんな学研都市で計画されている各種取り組み（例：けいはんな大学構想、新しい京都スマートシティ EXPO、世界文化フォーラム等）に積極的に貢献することとする

Ⅱ. 法人運営

1. 法人ガバナンスの強化及び組織体制の再構築

2025 年 4 月に公益法人制度が変更され、財政規律を見直し（＊1）、自律的な経営判断が尊重されるとともに、法人自らの透明性向上やガバナンス充実に向けた取り組み（＊2）を進め、公益法人としての信頼の確保に努めることが求められた。

＊1：中期的収支均衡、公益充実資金の創設、遊休財産とは別に予備財産保持の許可等

＊2：外部理事・外部監事の確保、ガバナンスの取組みに係る事業報告記載等

本制度の変更に合わせ、法人ガバナンスの充実及び執行機能の強化を図る一方、充実して円滑な事業運営に資する組織体制への見直しを図ることとする。

組織体制の見直しは、2025 年 10 月に発足した新たな研究所運営体制下において、従来の研究事業活動及び交流事業活動の連携を図り、より一体的に推進を図るとする方針を踏まえ、円滑な事業運営を図るために事務組織の見直しを進めるものである。

2. 財源確保の多元化の推進

財源毎の収入の増額を図る一方、「Ⅰ. 5.（2）文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」など外部資金の獲得に向けた取り組み」で記したとおり外部資金の獲得に向けて積極的に取り組む必要がある。さらには、「Ⅰ. 7. 広報活動」で記したように、高等研の事業活動を広範に訴求して対外的な評価を上げることで更なる寄付に繋げることに努めるなど、財源確保の多元化の推進を図る。

3. 資産運用

資産運用の改善については、2018 年度に資産運用規程を改訂し、資産運用基準を見直し、2019 年度以降においては、投資対象範囲を株式にも拡げて資産運用方針（ポートフォリオ）を策定し、運用利回りの低い投資対象の見直しを図るなど、収益性と安全性のバランスを考慮した効率的な資産運用の改善に努めている。

2026 年度においても、引き続き下記の運用方針を基本とし、運用資産の見直しなどにより、3%を超える運用利回りを目指すものとする。

なお、2026 年度において債券等の償還予定はないが、より有利な運用資産への入替、および予定外の償還案件に備えて、各運用資産の条件変化や新たな運用先の情報収集に努めることとする。

<運用方針>

次に示す①～④の指針に基づき、異なる地域、通貨、資産（債券、株式、不動産）に分散投資する。

- ①運用益の追求：一定水準以上の安定的な利子配当益の追求
- ②評価益の追求：長期的な資産価値の増大
- ③運用元本の保全：価格変動リスクの抑制
- ④資産運用のガバナンス強化：組織内における資産運用方法の情報共有

また、投資対象とする資産は、次の条件のいずれかを満たすものとする。

- ①価格の透明性、取引の流動性のある確立した市場（証券取引所など）で売買可能
- ②投資適格格付けを有する

4. 高等研施設の利用促進

文化学術研究の推進など法人の公益目的に資するイベント、セミナーなどについては、外部の研究機関・大学・企業などに積極的に働きかけて、高等研施設の提供及び利活用を図ることとする。

なお、裏千家から寄贈されたお茶室「雅松庵」については、貴重な文化的財産であり、2026 年度事業活動において有効に活用する計画であることから、円滑な利活用が図れるようにまずは必要な部分から補修することとする。

Ⅲ. 2026 年度（令和 8 年度）財務・収支計画

1. 経常収益

経常収益は 177 百万円で前年比 1 百万円減少する予定である（議案第 2 号①）。主な要因は、為替の変動等により運用益は増加（前年比+7 百万円、同②③）するが、一方で昨年度に開催した「けいはんな万博 2025」に伴う「シンポジウム（不確実性とともに生きる－未来への鍵）」等のイベント開催予定がないことなどにより、雑収益等の減少（前年比△8 百万円、同④）を予定するためである。

2. 経常費用

経常費用は 229 百万円で前年比 15 百万円増加する予定である（同⑤）。主な要因は、積極的な研究活動による委託費、修繕費、旅費交通費等の増加（前年比+25 百万円、同⑥⑦⑧⑨）が、給与手当、諸謝金等の減少（前年比△10 百万円、同⑩⑪）を上回る予定のためである。

3. 経常増減額

上記により、経常増減額は△52 百万円で、前年比 16 百万円減少する予定である（同⑫）。ただし、支出を伴わない減価償却費が 52 百万円あり、減価償却費を除いたキャッシュフロー収支は均衡する予定である。

以上